30.7.2004

日本国特許庁

JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類は下記の出願書類の謄本に相違ないことを証明する。 This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2003年 7月30日

出 願 番 号 Application Number:

PCT/JP03/09656

REC'D 02 SEP 2004

WIPO

0

PCT

出願人 Applicant (s):

バブコック日立株式会社

早稲田 功

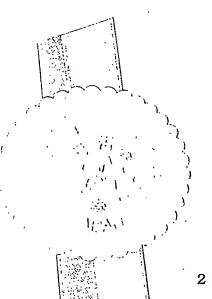
吉元 譲

北橋 義樹

重中 利則

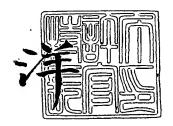
PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1 (a) OR (b)

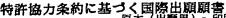


2004年 8 月 19日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office)· !!



	力条約に基づく国際出願願書 原本 (出願用) - 印刷日	1/5 PC3669 時 2003年07月28日 (28.07.2003) 月曜日 11時47分37秒)
0	受理官庁記入欄		_
0-1	国際出願番号	DCT / ID O D / O O D = 0	
		PCT/JP 03/09656	•
0-2	国際出願日		-
		30.07.03	
0-3	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	30.07.03	_
	(受付印)	PCT International Application	
		日本国特許庁	
			-
0-4	様式-PCT/R0/101	,	_
	一この特許協力条約に基づく民		
0-4-1	際出願願書は、		
U-4-1	右記によって作成された。	PCT-EASY Version 2.92	
0-5		(updated 01.01.2003)	
U-0	申立て		-
	出願人は、この国際出願が特許		
	協力条約に従って処理されることを請求する。	•	
0-6	出願人によって指定された受		_
	理官庁	日本国特許庁(RO/JP)	
0-7	出願人又は代理人の魯類記号	PC3669	-
I	発明の名称	伝熱管パネルモジュールと該モジュールを用いる排	-
		熱回収ポイラの建設方法	•
11 .	出願人		-
I I – 1	この欄に記載した者は	出願人である (applicant only)	
11-2	右の指定国についての出願人で	米国を除くすべての指定国 (all designated	
	ある。	States except US)	
II-4ja	名称	パプコック日立株式会社	
II-4en	Name	BABCOCK-HITACHI KABUSHIKI KAISHA	
II-5ja	あて名:	105-6107 日本国	
	,	東京都 港区	
		浜松町二丁目4番1号	
	^ [世界貿易センタービル	ARO
II-5en	Address: A	[ARD
		4-1, Hamamatsucho 2-chome	100
		Minato-ku, Tokyo 105-6107	
,		Japan	
II-6	国籍(国名)	日本国 JP	
II-7	住所(国名)	日本国 JP	•
II-8	電話番号 -	03-5400-2418	
11-9	ファクシミリ番号	03-5400-2460	



特許協力条約に基づく国際出願願書 原本(出顧用) - 印刷日時 2003年07月28日 (28.07.2003) 月曜日 11時47分37秒

	原本(四顧用) 中間口門	, 2003年01月20日(20.01.2003)月曜日(1時41万31秒			
III-I	その他の出願人又は発明者				
111-1-1	この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and			
		inventor)			
111-1-2	右の指定国についての出願人で	米国のみ (US only)			
	ある。				
III-1-4j a	氏名(姓名)	早稲田 功			
111-1-4e	Name (LAST, First)	WASEDA, Isao			
ÏII-1-5j	あて名:	737-8508 日本国			
a.		広島県 呉市			
		宝町6番9号			
		パプコック日立株式会社呉事業所内			
III-1-5e n	Address:	c/o Kure Division of Babcock-Hitachi Kabushiki			
		Kaisha			
	·	6-9, Takara-machi			
		Kure-shi, Hiroshima 737-8508			
111-1-6	国籍(国名)	Japan			
	国樹(国石) 住所(国名)	日本国· JP			
111-2	その他の出願人又は発明者	日本国 JP			
111-2-1	この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and			
	この例で記載した名は	古願人及び光明省である(applicant and inventor)			
[]]-2-2	右の指定国についての出願人で	米国のみ (US only)			
	ある。	不国のの (00 011) /			
iII-2-4j a	氏名(姓名)	吉元 譲			
III-2-4e	Name (LAST, First)	YOSHIMOTO, Yuzuru			
	あて名:	737-8508 日本国			
a		広島県 呉市			
		宝町6番9号			
		パプコック日立株式会社呉事業所内			
III-2-5e n	Address:	c/o Kure Division of Babcock-Hitachi Kabushiki			
		Kaisha			
		6-9, Takara-machi			
		Kure-shi, Hiroshima 737-8508 Japan			
111-2-6	国籍 (国名)	日本国 JP			
111-2-7	住所(国名)	日本国 JP			
111-3	その他の出願人又は発明者				
111-3-1	この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and			
	- Juni - HOTAL O'C A 16	inventor)			
111-3-2	右の指定国についての出願人で				
*** - **	ある。				
III-3-4j a	PA III (ALII)	北橋 義樹			
III-3-4e n	name (miss) 11100/	KITAHASHI, Yoshiki			
III-3-5j	あて名:	737-8508 日本国			
•		広島県 呉市			
		宝町6番9号			
	•	バブコック日立株式会社呉事業所内			
III-3-5e n	Address:	c/o Kure Division of Babcock-Hitachi Kabushiki			
•		Kaisha			
		6-9, Takara-machi			
	,	Kure-shi, Hiroshima 737-8508			
111-3-6	国際(国名)	Japan			
[[1-3-7	国籍(国名) 住所(国名)	日本国 リロス ロス ロ			
	」はい、(図・ロ)	_日本国_JP			

特許協力条約に基づく国際出願願書 原本(出願用) - 印刷日時 2003年07月28日 (28.07.2003) 月曜日 11時47分37秒

111-4	その他の出願人又は発明者					
[[[-4-1	この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor)				
111-4-2	右の指定国についての出願人で	米国のみ (US only)				
III-4-4j	ある。 氏名(姓名)	重中 利則				
a .	Name (LAST, First)	בית הייאי SHIGENAKA, Toshinori				
n [[[-4-5j		•				
a	5 (1)	737-8508 日本国 広島県 呉市 宝町6番9号 パブコック日立株式会社呉事業所内				
III-4-5e n	Address:	c/o Kure Division of Babcock-Hitachi Kabushiki Kaisha 6-9, Takara-machi Kure-shi, Hiroshima 737-8508 Japan				
111-4-6	国籍 (国名)	日本国 JP				
111-4-7	住所(国名)	日本国(JP)				
TV-1	代理人又は共通の代表者、通					
	知のあて名 下記の者は国際機関において右 記のごとく出願人のために行動 する。	代理人 (agent)				
IV-1-1ja	、 氏名(姓名)	松永 孝義				
	Name (LAST, First)	MATSUNAGA, Takayoshi				
	あて名:	103-0027 日本国				
	Address:	東京都 中央区 日本橋3丁目15番2号 高愛ビル Takaai Bldg.				
• > 7.77		15-2, Nihonbashi 3-chome Chuo-ku, Tokyo 103-0027 Japan				
IV-1-3 .	電話番号:	03-5205-2517				
IV-1-4	ファクシミリ番号	03-5205-2519				
IV-1-5	電子メール	matsupat@blue.ocn.ne.jp				
V	国の指定					
V-1	広域特許 (他の種類の保護又は取扱いを 求める場合には括弧内に記載す る。)	AP: GH GM KE LS MW MZ SD SL SZ TZ UG ZM ZW 及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国 EA: AM AZ BY KG KZ MD RU TJ TM 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締約国である他の国 EP: AT BE BG CH&LI CY CZ DE DK EE ES FI FR GB GR HU IE IT LU MC NL PT SE SI SK TR 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国 OA: BF BJ CF CG CI CM GA GN GQ GW ML MR NE SN TD TG 及びアフリカ知的所有権機構と特許協力条約の締約国である他の国				

特許協力条約に基づく国際出願顧書 原本(出載用) - 印刷日時 2003年07月28日 (28.07.2003) 月曜日 11時47分37秒

V-5 4	国内特許 (他の種類の保護又は取扱いを 求める場合には括弧内に記載す る。)		AG &LI GD	CN	AM CO	AT	AU	AZ	BA	BB	BG	BR	BY	BZ		
			KZ	GE LC	GH LK	CR GM LR	CU HR LS	CZ HU LT	DE ID LU	DK IL LV	DM IN MA	DZ IS MD	EC JP MG	EE KE	ES KG MN	FI KP MW
		MX SK ZA	SL		NO TM	NZ TN	OM TR	PH TT	PL TZ	PT UA	RO UG	RU US	SC UZ	SD VC	SE VN	SG YU
7 5 1 7	指定の確認の宣言 定の確認の宣言 お表示の宣言 お表示の宣言 との確認の宣言 とのは、9(も)のの場合ででででででででででででででででででででででででででででででででででで							-						-		
V-6	指定の確認から除かれる国	な	1.	(NOI	VEY											
	医 先權主張							·								
	特定された国際調査機関(ISA	な日	本国	(NOI]特		· (I	SA	JP))							
VIII	申立て	├──			申立	て数					-					
	発明者の特定に関する申立て	-														
VIII-2	出願し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格 に関する申立て															
VIII-3	先の出願の優先権を主張する国際出願日における出願人の資格に関する申立て	-														
- 3	発明者である旨の申立て (米国 を指定国とする場合)	-														
<u>.</u>	不利にならない開示又は新規性 喪失の例外に関する申立て	-												,		
	照合欄	L_			用紙の)枚数					褙	付き	れた	直子ラ	ータ	
	願書(申立てを含む)	5								-						
	明細書	15								1						
	請求の範囲	3								_						
	要約	1								EZA	BST	00.	TXT			
	図面 .	20								-						
IX-7	合計	44	•													
	添付書類 手数料計算用紙	F				付/				_	Ŕ	付さ	れた	電子ラ	ータ	
	個別の委任状の原本	+-								 						
[]	PCT-EASYディスク	1								 						
Ł.	PCI-EASIアイスク その他	-	7144						i	10	<u> </u>	ルデ	17/	<u>'</u>		
		り	際3 込a	タを	証明	す	る書	面		_						
	その他	納	付款特部	ナる	手数	料	に村	3当:	す	-						
1	要約書とともに提示する図の 番号	11				· · · · ·				<u> </u>			·			
1X-20	国際出願の使用言語名:	TA	本語	吾												

d 1. mt . 1.4		5/5		
特許協	3力条約に基づく国際出願願書 原本(出願用) - 印刷日	時 2003年07月28日	(28.07.2003) 月曜日 11時47分37秒	PC3669
X-1	提出者の配名押印		> 製削究 () 前電	
X-1-1	氏名(姓名)	松永 孝義	医崖内	
•		受理官庁記	!入欄	
10-1	国際出願として提出された書 類の実際の受理の日		30.07.03	
10-2	図面:		30.07.00	•
10-2-1	受理された	· ;		_
10-2-2	不足図面がある			• •
10-3	国際出願として提出された 類を補完する書類又は図面で あってその後期間内に提出さ れたものの実際の受理の日(訂正日)			
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づ く必要な補完の期間内の受理 の日			
10-5	出願人により特定された国際 調査機関	ISA/JP		
10~6	調査手数料末払いにつき、国 際調査機関に調査用写しを送		•	

国際事務局記入欄

11-1	記録原本の受理の日		
	•	,	

明細書

伝熱管パネルモジュールと該モジュールを用いる排熱回収ボイラの建設方法 5

技術分野

本発明は事業用または産業用の複合発電(コンバインドサイクル発電)プラントに用いられる排熱回収ポイラ(以下、HRSGということがある)に関し、特にHRSGの伝熱管パネルのモジュール化による建設方法と該排熱回収ポイラの10建設に用いる伝熱管パネルモジュールに関する。

背景技術

ガスタービンとHRSGを組み合わせた複合発電プラントは他の火力発電プラントに比較して発電効率が高く、燃料として主に天然ガスを用いるので硫黄酸化 15 物および煤塵の発生量が少ないため、排ガスの浄化処理の負担が少なく、将来性の高い発電プラントとして注目されている。また、複合発電プラントは負荷応答性に優れており、電力需要に応じて、その発電出力を急激に変えることができる高頻度起動停止運転 (Daily Start Daily Stop) に適した発電方式としても注目されている。

20 複合発電プラントは、発電用ガスタービンと該ガスタービンの排ガスを用いて 蒸気を発生させるHRSGと、該HRSGで得られた蒸気を用いて発電を行う蒸 気タービンを主要な構成機器とするプラントである。

 V_{i}

図1に助燃パーナを内部に備えた横型HRSGの概略構成図を示すが、HRSGは水平方向にガスタービンからの排ガスGが流れるガスダクトであるケーシン25グ1を備え、ガスタービン排ガスが導入されるケーシング1の入口付近の内部に助燃パーナ2が配置され、その後流側に多数の伝熱管群3が配置されている。ケーシング1は主柱33と主梁34からなる強度部材で支持されている。

HRSGを含めて複合発電プラントを構成する機器は、大容量の火力発電プラ

ントを構成する機器に比較して、その容量が小さく、プラント用機器製造工場内で完成に近い段階まで組み立てた後に輸送可能であり、その場合には建設現地での据え付け作業が比較的簡単に行える。そのため前記火力発電プラントを構成する大容量の機器に比べて短期間で据え付けが完了する。

5 HRSGなどは決してサイズが小さい機器ではなく、その据え付け作業には多大の労力と時間が必要である。例えば、HRSGは百数十本の伝熱管とその管寄せを一単位とする伝熱管パネルを建設現地に必要な数だけ輸送して、建設現地で予め建設されているHRSGの主柱33と主梁34などからなる強度部材とこれら強度部材で支持されたケーシング1の天井部に設けた支持梁に伝熱管パネルを10一単位ごとに吊り下げる作業を行っていた。何千本、何万本もある伝熱管を、このように高所に吊り下げる作業を繰り返し行うことは危険を伴うだけでなく、工期が長くなり、建設コストが高くなることも問題点であった。

そのため、HRSGの伝熱管群3を幾つかのモジュールに分けて、それらのモジュールを一単位として前記機器製造工場内で完成させ、建設現地ではそれを組15 み立てるだけで据付けが完了することができるようにHRSGを構成する機器をモジュール化してHRSGの建設を容易にする技術開発が強く望まれている。

特に、日本国外でHRSGの建設用部品を調達すること及び良質な建設要員を確保することが困難であることなどの事情を考慮すると、HRSGを構成する機器の製造に必要な技術力があり、品質管理または工程管理等の管理体制が整い、

20 熟練要員が多い日本国内の前記機器の製造工場において前記機器を複数のモジュールに分けた部分品として完成させ、建設現地に輸送して、組み立てるモジュール化工法が非常に有利である。

そこで、本発明の目的は、輸送時の伝熱管パネルの損傷を防ぎ、同時に輸送コ 25 ストも節約可能で、かつ据え付け後に無駄になる部材を発生させないHRSGの 建設方法と該方法で用いる伝熱管パネルモジュールを提供することである。

また、本発明の目的はHRSGを構成する機器を複数個にモジュール化して前記機器製造工場内で製造し、各モジュールを現地に輸送して組み立てるための有利なHRSGの建設方法と該方法で用いる伝熱管パネルモジュールを提供するこ

とである。

発明の開示

5 本発明は、排ガスがほぼ水平方向に流れるガス流路を構成するケーシング1内に伝熱管群3を配置して蒸気を発生させる排熱回収ポイラの建設方法であって、 伝熱管群3と該伝熱管群3の上部と下部の管寄せ7、8とからなる伝熱管パネル23と、該伝熱管パネル23の天井部、底部およびガス流れに沿う両側部からなる外周部を覆う保温材13を内側に取り付けたケーシング1と、該ケーシング

- 10 1の天井部外側に設けられた伝熱管パネル支持梁 2 2 と、上部管寄せ7を吊り下げるためにケーシング1の天井部を貫通して上部管寄せ7と伝熱管パネル支持梁 2 2を接続した管寄せサポート11と、ケーシング1の前記両側部の外側に設けた伝熱管パネル23の鉛直方向の支持部材である鉛直モジュールフレーム24と、ケーシング1の天井部外側と底部外側に設けた伝熱管パネル23の水平方向の支
- 15 持部材である水平モジュールフレーム 2 5 とを備えた伝熱管パネルモジュール 2 0 を一モジュール単位として排熱回収ボイラの設計仕様に従って適切なサイズで必要な個数分作製し、

予め排熱回収ボイラの建設現地において主柱33、主梁34及び底部柱36を含む前記伝熱管パネルモジュール20の支持用強度部材を建設しておき、

20 排熱回収ポイラの建設現地において前記各伝熱管パネルモジュール20を隣接する二つの主柱33の間から挿入して主梁34の設置高さに各伝熱管パネルモジュール20の伝熱管パネル支持梁22を配置して、

鉛直モジュールフレーム24と主柱33との間、天井部側の水平モジュールフレーム25と主梁34の間及び底部側水平モジュールフレーム25と底部柱36 25との間をそれぞれ接続固定する排熱回収ポイラの建設方法である。

上記建設方法において、前記排熱回収ポイラの建設現地では、ガスの流れに直 交する方向である水平方向の幅を主柱33のそれより広くた底部柱36を前記幅 方向に少なくとも各伝熱管パネルモジュール20の底部コーナ部が載置できる個 数分を配置し、少なくとも両側部の底部柱36の幅広部分の上に主柱33と鉛直 モジュールフレーム24の下端部を載置してもよい。

また、本発明は、排ガスがほぼ水平方向に流れるガス流路を構成するケーシン 5 グ1内に伝熱管群3を配置して蒸気を発生させる排熱回収ポイラの建設方法であって、

伝熱管群3と該伝熱管群3の上部と下部の管寄せ7、8とからなる伝熱管パネル23と、

前記伝熱管パネル23の天井部、底部およびガス流れに沿う両側部からなる外10周部を覆う保温材13を内側に取り付けたケーシング1と、

該ケーシング1の天井部外側に設けられた伝熱管パネル支持梁22と、

上部管寄せ7を吊り下げるためにケーシング1の天井部を貫通して上部管寄せ7と伝熱管パネル支持梁22を接続した管寄せサポート11と

ケーシング1の前記両側部の外側に設けた伝熱管パネル23の鉛直方向の支持 15 部材である鉛直モジュールフレーム24と、

ケーシング1の天井部外側と底部外側に設けた伝熱管パネル23の水平方向の 支持部材である水平モジュールフレーム25と、

を備えた伝熱管パネルモジュール20を一モジュール単位とし、

前記一モジュール単位の伝熱管パネル23には伝熱管群3の長手方向を横断す 20る方向に隣接する伝熱管6同士の接触を防ぐために所定間隔で配置される防振サポート18と

を備えた排熱回収ポイラ建設用の伝熱管パネルモジュールである。

上記伝熱管パネルモジュールにおいて、防振サポート18とケーシング1との25 間に揺れ止め用固定部材を配置しても良く、また、各伝熱管パネル23のガス流れに沿う両側面にはガスパス防止用のバッフルプレート28を取り付け、ガス流れに直交する方向に隣接配置される二つの伝熱管パネル23の間には、一方の伝熱管パネル23のバッフルプレート28に一側面部が接続され、他方の伝熱管パネル23のバッフルプレート28に他の側面部が接触するガスショートパス防止

板29を取り付けることができる。このとき、伝熱管パネル23のバッフルプレート28に接触するガスショートパス防止板29の側面部をガス流れ上流側に折り曲げることが望ましい。

5 HRSGを建設する際に、伝熱管パネル23部分を複数の伝熱管パネルモジュール20に分割してHRSGの建設現地での労力の低減、特に高所作業の低減による据付性、作業安全性を図るためには、主柱33、主梁34、底部柱36などのHRSGの強度部材を組み込んだモジュールとするのが望ましい。しかし、前記強度部材を組み込んだモジュール20は、排ガス流路を横断する面の幅が長く10なり、モジュール20が大型化する。大型のモジュール20は、輸送条件から沿岸地域など大型の台船が接岸できるHRSGの建設現地に限られるため、日本で製造したモジュール20を日本国外で据付るには適応性に乏しい。

そのため、本発明では、HRSGの主柱33と主梁34などの強度部材の一部 (モジュールフレーム24、25)を伝熱管パネルモジュール20の構成部材と 15 して用いる構成を採用する。こうして、輸送時にモジュールフレーム24、25 が伝熱管パネル23の補強作用をすることができる。

本発明では、モジュールフレーム24、25は、HRSGの建設後には、主柱33、主梁34などのHRSGの強度部材の一部となるので、建設後に廃棄する部材はほとんど発生しない。

20 さらに、伝熱管パネルモジュール 2 0 の輸送時には隣接する伝熱管 6 同士の接触を防ぐために所定間隔で配置される防振サポート 1 8 とケーシング 1 との間に揺れ止め用固定部材などを配置するので輸送時に損傷することがない。

また、ガス流路に直交する方向(炉幅方向)における隣接配置される二つの伝 25 熱管パネル23の間であって、一方の伝熱管パネル23のパッフルプレート28 に一側面部が接続され、他方の伝熱管パネル23のバッフルプレート28に他の 側面部が接触するガスショートパス防止板29を取り付け、一方の伝熱管パネル23のバッフルプレート28に接続したガスショートパス防止板29の一側面部を下流側に配置し、他方の伝熱管パネル23のバッフルプレート28に接触する

ガスショートパス防止板29の側面部をガス流路内のガス流れ上流側に配置するとガス流れでガスショートパス防止板29の一側部が接触するバッフルプレート28に強く押圧され、隣接配置される二つの伝熱管パネル23の間の隙間が無くなり、伝熱管群6を通らないガスの発生(ガスのショートパス)を防止することができる。特に伝熱管パネル23のバッフルプレート28に接触するガスショートパス防止板29の側面部をガス流路内のガス流れ上流側に折り曲げると、ガス流れが前記折曲部に巻き込まれ、より強く前記折曲部がバッフルプレート28に強く押圧され、ガスのショートパスを防止効果がより高くなる。

10

図面の簡単な説明

図1は、横型排熱回収ボイラの概略構成図である。

図2は、図1のボイラのガス流れ方向に直交する方向から見た二つの伝熱管パネルモジュールとそれを支持するの強度部材を一体化した概略配置図(図1のA15 - A線断面矢視図)である。

図3は、図2のS-S線断面矢視図である。

図4は、伝熱管パネルモジュールの側面図である。

図5は、伝熱管パネルモジュールの上管寄せと上部ケーシング部分の斜視図である。

20 図6は、伝熱管パネルモジュールの揺れ止め固定部材の側面図である。

図7は、本発明の一実施例のHRSGの建設現地に予め組み立てた横型排熱回収ボイラの強度部材である主柱と底部柱と主梁の斜視図である。

図8は、図7の強度部材から主梁の一部を取り外している様子を示す斜視図である。

25 図9は、伝熱管パネルモジュールを吊り上げる様子を示す図である。

図10は、伝熱管パネルモジュールを強度部材の間に取り付ける手順を示す平 面図である。

図11は、伝熱管パネルモジュールを強度部材の間に取り付ける手順を示す斜 視図である。

図12は、伝熱管パネルモジュールの一つを強度部材の間に取り付ける手順を示す斜視図である。

図13は、二つの伝熱管パネルモジュールを強度部材の間に取り付ける手順を 示す斜視図である。

5 図14は、図2のD-D線切断面の斜視図である。

図15は、図2の楕円B部分の伝熱管パネルモジュール内側の鉛直二方向切断面の斜視図である。

図16は、図2の楕円A部分の伝熱管パネルモジュール内側の鉛直方向切断面の斜視図である。

10 図17は、図2の楕円C部分の伝熱管パネルモジュール内側の鉛直方向の二方 向切断面の斜視図である。

図18は、本発明の一実施例の排熱回収ポイラの炉幅方向に並列配置した伝熱管パネルの斜視図である。

図19は、図18の平面図である。

15 図20は、従来の排熱回収ポイラの炉幅方向に並列配置した伝熱管パネル部分の平面図である。

発明を実施するための最良の形態

20 本発明の実施の形態になる排熱回収ポイラのモジュール化工法の説明を図面と共にする。

図1に示す排ガスGが水平方向に流れる横型HRSGのガス流れ方向に直交する断面を見た図を図2に示し、ガス流れ方向の断面を見た図を図3に示す。なお、図2は図1のA-A線断面矢視図に相当し、図3は図2のS-S線断面矢視図に 25 相当する。

排熱回収ポイラの伝熱管群3のパネル23は図2、図3に示すように伝熱管6、 上部管寄せ7、下部管寄せ8、上部連絡管9、下部連絡管10によって構成され、 伝熱管6は上部で管寄せサポート11を介して伝熱管パネル支持梁22に支持さ れている。また、伝熱管群3のパネル23の外周はケーシング1と内部ケーシン グ12およびケーシング1と内部ケーシング12の間に充填される保温材13によって覆われ、伝熱管パネル支持梁22に支持されている。伝熱管6の外周にはフィン16(図2、図3には一部のみ図示)が巻き付けられており、フィン付き伝熱管6は排ガス流れ方向に対して千鳥状に複数配置されている。伝熱管6は排ガス流れ方向に対して千鳥状に複数配置されている。伝熱管6は排ガスのが伝熱管6同士の間を通過する際に、ある速さ以上になると、通過する排ガスGの流体力と排ガスGの経路を構成している伝熱管6の剛性力とがお互いに干渉することにより、伝熱管6が自励振動する流力弾性振動と呼ばれる現象を起こすおそれがある。その流力弾性振動を防止するためと前後および左右の伝熱管6が互いに接触することを避けるために管軸に直交する方向に設けられた防振サ10ポート18(図3に図示)により束ねられている。

また、下部管寄せ8とその下方のケーシング1と内部ケーシング12と保温材13からなる壁面構造物との間にはパネル耐震装置31が設けられている。

図4には伝熱管パネルモジュール20の側面図を示す。前記構成からなる複数 15 のフィン付き伝熱管6の群、上部管寄せ7および下部管寄せ8などからなる伝熱 管パネル23を複数に分けてモジュール化し、輸送用フレームを兼ねる鉛直モジュールフレーム24(24a、24b)と水平モジュールフレーム25と共に一体化して各伝熱管パネルモジュール(以下、単にモジュールと称することがある)20を得る。

20 一つの伝熱管パネルモジュール20内には約600本の伝熱管6とそれらの上下の管寄せ7、8と上下の連絡管9、10などを備え、さらにこれらの周囲にHRSGの天井面と側壁面と底壁面を構成するケーシング1と内部ケーシング12、保温材13のそれぞれの一部を構成する壁面構造物(HRSGとして組み立てられた時のガス流れ方向に対向する面には前記壁面構造物はない。)を設けて、こ25 れらを一体物としてモジュールフレーム24、25内に収納した構成になっている。

図5には一組の伝熱管パネルモジュール20の上部管寄せ7部分をケーシング1の天井部を介して吊り下げる支持構造の一部断面図を模式的な斜視図で示す。

各伝熱管パネルモジュール20のケーシング1の天井面の四隅の周辺部は水平 モジュールフレーム25が固定され、水平モジュールフレーム25の内側のケー シング1上には複数の伝熱管パネル支持梁22が固定されている。伝熱管パネル 支持梁22は管寄せサポート11を介して伝熱管6の上部管寄せ7を支持してお 5 り、該伝熱管パネル支持梁22の両端部は水平モジュールフレーム25に溶接接 続されている(図5では手前の水平モジュールフレーム25を図示していない)。

図4に図示したようにケーシング1の外側に突出する箇所に建設現地に予め設けられている主柱33及び主梁34と一体化してHRSGのケーシング1の強度部材となる鉛直モジュールフレーム24(24a、24b)と水平モジュールフレーム25をケーシング1に予め溶接接続している。モジュールフレーム24、25は主柱33及び主梁34に比べて幅の狭いH型鋼などから構成される。

鉛直モジュールフレーム24は建設現地で主柱33と接続され、天井部側水平モジュールフレーム25は建設現地で主架34と接続され、底部側水平モジュールフレーム25は底部柱36と接続される。モジュールフレーム24、25はそ15れぞれ建設現地でHRSGの主柱33及び主梁34の一部となる位置に設けられるが、モジュールフレーム24、25はモジュール20の輸送時における補強材となる。また、主柱33及び主梁34より比較的幅の狭い前記モジュールフレーム24、25がケーシング1の外側に突出する長さは主柱33及び主梁34の幅より短いので、モジュールフレーム24、25が輸送コストに占める割合は小さ20い。

4 bの中で、モジュールフレーム 2 4 bはガス流路の幅方向(ガス流れに直交する方向)に 2 個のモジュール 2 0 を並列配置したときにHRSGのガス流路の中心部に位置するフレーム 2 4 であり、また、 2 つのモジュールフレーム 2 4 a、25 2 4 bには輸送時の補強のためにモジュール 2 0 の幅方向の補強用モジュールフレーム 2 4 c が取り付けられ、また、モジュールフレーム 2 4 c をモジュールフレーム 2 4 bに接続するためのブラケット 2 4 d がモジュールフレーム 2 4 bに取り付けられている。これらモジュールフレーム 2 4 b、 2 4 c およびブラケッ

ト24dは建設現地でのモジュール20の据え付け後には撤去される。

なお、図4に示すモジュール20の2つの鉛直モジュールフレーム24a、2

本実施の形態ではモジュール20が輸送中の揺れにより損傷することを防ぐために、図6に示すように防振サポート18とケーシング1と内部ケーシング12と保温材13からなる壁面構造物との間に揺れ止め用固定ボルト26を配置して5 も良い。前記壁面構造物の外側から防振サポート18の端部に向けて押圧可能な揺れ止め用固定ボルト26を押し当てた後、ロックナット27で締め付けて伝熱管パネル23を防振サポート18を介して前記壁面構造物に固定する(図6(a))。HRSG建設現地でモジュール20を据え付ける際に、このロックナット27の締付けをゆるめて前記固定ボルト26の防振サポート18への押圧を10解除してモジュール20を前記壁面構造物から取り外す(図6(b))。

また、図示していないが、前記壁面構造物と防振サポート18の端部の間隔に相当する長さのプレートを有する固定部材を前記壁面構造物と防振サポート18 の両方に溶接しておき、輸送後はこの固定部材を切断することでも良い。

さらに、前記壁面構造物と防振サポート18の端部の間隔に相当する厚みの木 15 材などのプレートを、前記間隔に差し込んでおき、輸送後は、このプレートを抜 き出すことでも良い。

また、伝熱管パネル23が振動しないように、砂、ゲル材等の充填物を前記<u>壁</u>面構造物の内側の伝熱管パネル23の要所要所に充填しておき、輸送後は、この充填物を抜き出すことでも良い。

- 20 さらに、図示していないが、幅が変更可能で、かつ設定した幅を仮固定できる 一対のロッドを備えた揺れ止め用固定部材を輸送中に前記壁面構造物と防振サポ ート18の間に挟み込んでおくことで伝熱管パネル23の輸送中の損傷を防止す ることもできる。
- 25 また、蒸気温度が1300℃級の複合発電プラント用のHRSGでは、ガス流路の幅方向(ガス流れに直交する方向)に2または3個のモジュール20に分割し(図2には2分割したモジュール20をHRSGの主柱33、主梁34に組み付けたガス流れ方向の断面方向を見た図を示す。)、またガス流れ方向には伝熱管パネル23の配置と輸送上の制約からHRSGの全伝熱管パネル23を6~1

2のモジュール 2 0 に分割するが、各モジュール 2 0 は H R S G 内での配置位置に応じてサイズが異なる場合がある。一つのモジュール 2 0 のサイズは、例えば長さ 2 6 m、幅 3 \sim 4 . 5 m、高さ 1 . 5 \sim 4 mである。

5 また、HRSGの建設現地には、図7の斜視図に示すように予め幅広の底部柱36を設け、該底部柱36上に主柱33と主梁34を建設しておく。主柱33と主梁34の設置位置が決まると隣接する主柱33同士をつなぐサイドサポート37を設けて、主柱33と主梁34の保持をより強固にしておく。

なお、底部柱36の水平方向(炉幅方向)の幅は、その上に配置される主柱3 103の幅より大きくしておき、図7に示すガス流路の幅方向に2個のモジュール2 0を隣接配置する場合に、中央の底部柱36の上に同時に2つのモジュール20 の底部コーナ部を載置できる。また側壁面側の2つの底部柱36にはガス流れ方向に隣接配置される2つのモジュール20の他方の底部コーナ部をそれぞれ載置する。

· 15

次いで、図8の斜視図に示すように、モジュール20を上記主柱33、主梁34、底部柱36及びサイドサポート37からなるHRSG強度部材に組み込む前に主梁34のいくつかを取り外しておき、モジュール20を図9に示すようにモジュールフレーム24、25の天井部側と底部側の適所をそれぞれクレーン42により吊り上げて図10の平面図及び図11の斜視図に示すような順序で順次隣接する主柱33間に配置する。

このときも各モジュール20は主柱33と主梁34の一部となる前記モジュールフレーム24、25がケーシング1の外側に設けられているので、クレーン42で吊り上げる際にモジュール20が強度不足で変形するおそれはない。しかし25モジュール20の吊り上げ時にモジュール20の一部を地面に接触させた状態で吊り上げると、不測の荷重が前記地面接触部に掛かり、変形するおそれがあるので、モジュール20のケーシング1の天井部と底部をそれぞれクレーン42に共に地面に接触しないように吊り上げながら図10、図11に示すように2つの主柱33の間から挿入し、主梁34に吊り下げる必要がある。

図10、図11に示すようにモジュール20の設置箇所の前後方向のサイドサポート37がない二つの主柱33の間から挿入して、図12の斜視図に示すように所定の位置に配置される。次いで図13の斜視図に示すように、もう一つの並列配置されるモジュール20も同様に2つの主柱33の間に挿入され後、後側の5主梁34に接続され、これら二つのモジュール20の上部が前側の主梁34に接続される。

図14(図2のD-D線切断面の斜視図)に示す適切な位置で主柱33に鉛直モジュールフレーム24をボルト・ナット38と溶接により接続し、また、図1105(図2の楕円B部分のモジュール20内側の鉛直二方向切断面の斜視図)に示すように主梁34に水平モジュールフレーム25をボルト・ナット38と溶接により接続する。

さらに、図16 (図2の楕円A部分のモジュール20内側の鉛直方向切断面の 斜視図)にガス流路の幅方向に並列配置する2個のモジュール20の各水平モジ 15 ュールフレーム25の隣接部分を示すように、各モジュール20の水平モジュー ルフレーム25部分が共に一つの底部柱36に載置される。

なお、図17(図2の楕円C部分のモジュール20内側の鉛直方向の二方向切断面の斜視図)には、ガス流路の幅方向に並列配置する2個のモジュール20およびガス流路のガス流れ方向に隣接配置される2つのモジュール20の水平モジ20ュールフレーム25部分を示す。

前記図14~図17に示す斜視図では、互いに主柱33と主梁34に鉛直、水平モジュールフレーム24、25が溶接などで接続された後に、各モジュール20の隣接する間隙部には保温材13,及び/又はケーシング1,(内部ケーシング12は図示せず)で埋められる。

25 ガス流路の幅方向に並列配置する2個のモジュール20がHRSGの強度部材 (主柱33、主梁34、底部柱36及びサイドサポート37)に溶接接続された 後のガス流れ方向から見た側面面は図2に示す通りである。

こうして、前記伝熱管パネルモジュール20をHRSGの建設現地で据え付け

るとHRSGのケーシング1と共に伝熱管パネル23の設置が完了することになる。

本実施の形態により、HRSGのケーシング1の内部上方での危険な建設作業が無くなり、足場の設置、及びその解体作業も不要となり、HRSGのケーシン 5 グ1に容易に、かつ短時間で伝熱管パネル23を設置できるので短い工期でHRSGを建設できる。

また、本発明の一実施例の排熱回収ボイラの炉幅方向に並列配置した伝熱管パネル23のみを図18の斜視図と図19の平面図で示すが、伝熱管パネル23の10ガス流れに沿った側面にバッフルプレート28を設け、さらにガスのショートパス防止するガスショートパス防止板29を設けた。

各伝熱管パネル23の両側面にはバッフルプレート28が設けられ、伝熱管パネル23とケーシング1との隙間からガスがショートパスすることを防止しているが、本実施例のように排熱回収ボイラの炉幅方向に並列配置した伝熱管パネル1523同士の間隙をバッフルプレート28だけで埋めることはできない。これは、伝熱管パネル23の据付作業及び該パネル23の熱伸びを考えて、隣接伝熱管パネル23同士の間には隙間を設ける必要があるからである。

前記隙間をそのままにしておくと、この隙間をガスが通り抜け、その結果、伝 熱管パネル23を通過するガス量が減少するため回収熱量が低下するという問題 20 が生じる。そのため、従来は、伝熱管パネル23の間隙は伝熱管パネル23の設 置後に、図20の平面図に示すように、隣接パネル23のバッフルプレート28 同士の間のガス入口部及び出口部にガスショートパス防止板29を設置していた。 しかし、高所を含めて高さ方向に足場を設置した後、ガスショートパス防止板2 9を設置するために、高所作業による作業員の落下防止等の安全対策を施すなど、 25 据付期間が長くなっていた。

そこで本実施例では、各伝熱管パネル23のガス入口部及び出口部に相当する 位置の片側の伝熱管パネル23のバッフルプレート28にガスショートパス防止 板29を予め工場等で取り付けて建設現地に持ち込み、ガスショートパス防止板 29を取り付けた伝熱管パネル23を先に据え付ける。矩形状のガスショートパス防止板29の一側面はバッフルプレート28取り付け、その反対側の側面はフリーにしておく。

ガスショートパス防止板29を取り付けた伝熱管パネル23を建設現地で据え5付けた後、並列配置される他方のガスショートパス防止板29のない伝熱管パネル23を据え付けるが、このとき、前記ガスショートパス防止板29が、他方の伝熱管パネル23のバッフルプレート28に接触するように他方の伝熱管パネル23を据え付ける。

こうしてガスが流れると、ガスショートパス防止板29のフリーの側面がガス 10 入口側で他方の伝熱管パネル23のバッフルプレート28に圧接するので、前記 2つの伝熱管パネル23間の隙間が無くなり、ガスのショートパスが無くなる。

また、ガスショートパス防止板29のフリーにした側面を折曲形状にしておくと、ガス流が効率良く前記折曲部に巻き込まれるので、より確実に他方の伝熱管パネル23のバッフルプレート28にガスショートパス防止板29が押圧され、

15 前記隙間を無くし、ガスのショートパスを確実に防止できる。

このように、各伝熱管パネル23の両側面に設けられたバッフルプレート28にガスショートパス防止板29を機器製造工場等で予め取り付けておくことで、HRSG建設現地での取り付け用の足場を組む必要が無くなり、ガスショートパス防止板29の据付期間の短縮と、据付作業の安全性を図った。

20

産業上の利用可能性

本発明によれば、HRSGの主柱33と主染34などの強度部材の一部(モジュールフレーム24、25)を伝熱管パネルモジュール20の構成部材として共通化する構成を採用することで、排熱回収ポイラの伝熱管群モジュール20を建25設現地に据え付る場合に各モジュール20間および該モジュール20とHRSGの前記強度部材との連結部にHRSG建設現地での据付性の高い構造を適用できる。

また、HRSGの建設現地に予め設ける強度部材の底部柱36を主柱33より 幅広とすることで伝熱管パネルモジュール20の据付作業を低減でき、複合発電 プラントの建設工程の合理化が図れると共に現地据付コストを低減することがで きる。

さらに、モジュールフレーム 2 4、 2 5 はHRSGの建設後には、主柱 3 3、 主梁 3 4 などのHRSGの強度部材の一部となるので、建設後に廃棄する部材は 5 ほとんど発生しない利点がある。

また、伝熱管パネルモジュール20の輸送時には隣接する伝熱管6同士の接触を防ぐために所定間隔で配置される防振サポート18とケーシング1との間に揺れ止め用固定部材を配置するので輸送時の伝熱管パネルモジュール20の輸送が容易となる。

10 さらに、炉幅方向(ガス流れに直交する方向)における隣接配置される二つの 伝熱管パネル23の間であって、一方の伝熱管パネル23のバッフルプレート28に他 8に一側面部が接続され、他方の伝熱管パネル23のバッフルプレート28に他 の側面部が接触するガスショートパス防止板29を取り付け、特に伝熱管パネル23のバッフルプレート28に接触するガスショートパス防止板29の側面部を 15 ガス流路内のガス流れ上流側に折り曲げておくと、二つの伝熱管パネル23の間 からガスがショートパスすることがなくなり、ガスの保有熱を有効に回収することができる。

また、予め一方の伝熱管パネル23のバッフルプレート28にガスショートパス防止板29の一側面部を取り付けておくと、HRSGの建設現地では炉内足場 20 無しでガスショートパス防止板29を有する伝熱管パネル23を設置できるので、据付工事期間が短縮され、高所作業が無くなるため据え付け作業の安全上も好ましい。

請求の範囲

1. 排ガスがほぼ水平方向に流れるガス流路を構成するケーシング1内に伝熱5 管群3を配置して蒸気を発生させる排熱回収ポイラの建設方法であって、

伝熱管群3と該伝熱管群3の上部と下部の管寄せ7、8とからなる伝熱管パネル23と、

該伝熱管パネル23の天井部、底部およびガス流れに沿う両側部からなる外周 部を覆う保温材13を内側に取り付けたケーシング1と、

10 該ケーシング1の天井部外側に設けられた伝熱管パネル支持梁22と、

上部管寄せ7を吊り下げるためにケーシング1の天井部を貫通して上部管寄せ7と伝熱管パネル支持梁22を接続した管寄せサポート11と、

ケーシング1の前記両側部の外側に設けた伝熱管パネル23の鉛直方向の支持 部材である鉛直モジュールフレーム24と、

15 ケーシング1の天井部外側と底部外側に設けた伝熱管パネル23の水平方向の 支持部材である水平モジュールフレーム25と、

を備えた伝熱管パネルモジュール 2 0 を一モジュール単位として排熱回収ポイラの設計仕様に従って適切なサイズで必要な個数分作製し、

予め排熱回収ポイラの建設現地において主柱33、主梁34及び底部柱36を 20 含む前記伝熱管パネルモジュール20の支持用強度部材を建設しておき、

排熱回収ボイラの建設現地において前記各伝熱管パネルモジュール20を隣接する二つの主柱33の間から挿入して主梁34の設置高さに各伝熱管パネルモジュール20の伝熱管パネル支持梁22を配置して、

鉛直モジュールフレーム 2 4 と主柱 3 3 との間、天井部側の水平モジュールフ 25 レーム 2 5 と主梁 3 4 の間及び底部側水平モジュールフレーム 2 5 と底部柱 3 6 との間をそれぞれ接続固定することを特徴とする排熱回収ポイラの建設方法。

2. 前記排熱回収ボイラの建設現地では、ガスの流れに直交する方向である水平方向の幅を主柱33のそれより広くた底部柱36を前記幅方向に少なくとも各

伝熱管パネルモジュール20の底部コーナ部が載置できる個数分を配置し、少なくとも両側部の底部柱36の幅広部分の上に主柱33と鉛直モジュールフレーム24の下端部を載置することを特徴とする請求項1記載の排熱回収ボイラの建設方法。

5

3. 排ガスがほぼ水平方向に流れるガス流路を構成するケーシング1内に伝熱 管群3を配置して蒸気を発生させる排熱回収ボイラの建設方法であって、

伝熱管群3と該伝熱管群3の上部と下部の管寄せ7、8とからなる伝熱管パネル23と、

10 該伝熱管パネル 2 3 の天井部、底部およびガス流れに沿う両側部からなる外周 部を覆う保温材 1 3 を内側に取り付けたケーシング 1 と、

該ケーシング1の天井部外側に設けられた伝熱管パネル支持梁22と、

上部管寄せ7を吊り下げるためにケーシング1の天井部を貫通して上部管寄せ7と伝熱管パネル支持梁22を接続した管寄せサポート11と

15 ケーシング1の前記両側部の外側に設けた伝熱管パネル23の鉛直方向の支持 部材である鉛直モジュールフレーム24と、

ケーシング1の天井部外側と底部外側に設けた伝熱管パネル23の水平方向の 支持部材である水平モジュールフレーム25と、

を備えた伝熱管パネルモジュール20をーモジュール単位とし、

20 前記一モジュール単位の伝熱管パネル23には伝熱管群3の長手方向を横断する方向に隣接する伝熱管6同士の接触を防ぐために所定間隔で配置される防振サポート18と

を備えたことを特徴とする排熱回収ボイラ建設用の伝熱管パネルモジュール。

- 25 4. 防振サポート18とケーシング1との間に揺れ止め用固定部材を配置したことを特徴とする請求項3記載の排熱回収ポイラの建設用の伝熱管パネルモジュール。
 - 5. 各伝熱管パネル23のガス流れに沿う両側面にはガスパス防止用のバッフ

ルプレート28を取り付け、ガス流れに直交する方向に隣接配置される二つの伝 熱管パネル23の間には、一方の伝熱管パネル23のバッフルプレート28に一 側面部が接続され、他方の伝熱管パネル23のバッフルプレート28に他の側面 部が接触するガスショートパス防止板29を取り付けたことを特徴とする請求項 53記載の排熱回収ボイラの建設用の伝熱管パネルモジュール。

6. 伝熱管パネル23のバッフルプレート28に接触するガスショートパス防止板29の側面部をガス流れ上流側に折り曲げたことを特徴とする請求項5記載の排熱回収ボイラの建設用の伝熱管パネルモジュール。

要約書

HRSGを構成する機器を複数個にモジュール化して工場内で製造し、各モジュールを現地に輸送して組み立てるための有利な建設方法であり、伝熱管群3と5該伝熱管群3の上下管寄せ7、8とからなる伝熱管パネル23と伝熱管パネル23のケーシング1とケーシング1の天井部外側に設けられた伝熱管パネル支持梁22とケーシング1の外側に設けた鉛直、水平モジュールフレーム24、25を有する伝熱管パネルモジュール20をHRSGの設計仕様に従って適切なサイズで必要な個数分作製し、予め排熱回収ポイラ(HRSG)の建設現地において主で必要な個数分作製し、予め排熱回収ポイラ(HRSG)の建設現地において主き、各モジュール20を輸送して前記建設現地において隣接する主柱33間にクレーン42により吊り降ろすことで主梁34の設置高さに各モジュール20の支持梁22を配置して水平モジュールフレーム25と主梁34及び底部柱36とそれぞれ接続固定すると共に鉛直モジュールフレーム24を主柱33と接続固定する非熱回収ポイラの建設方法である。

F I G. 1

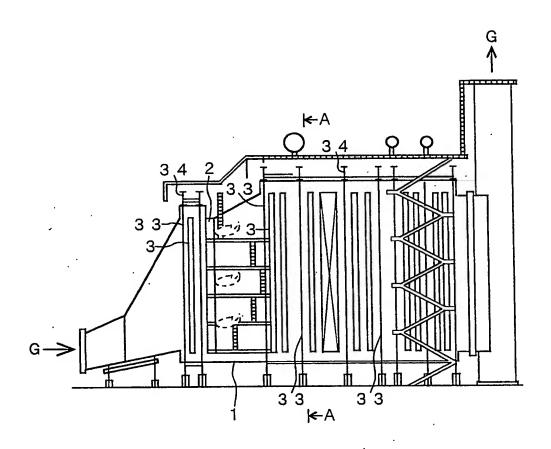




FIG. 2

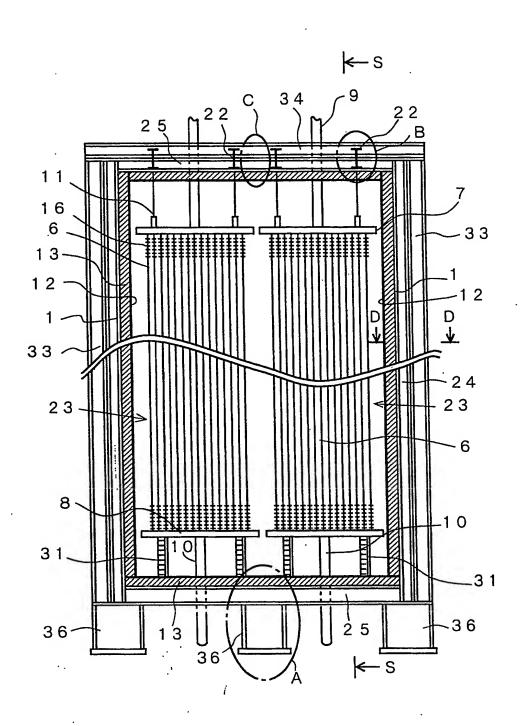
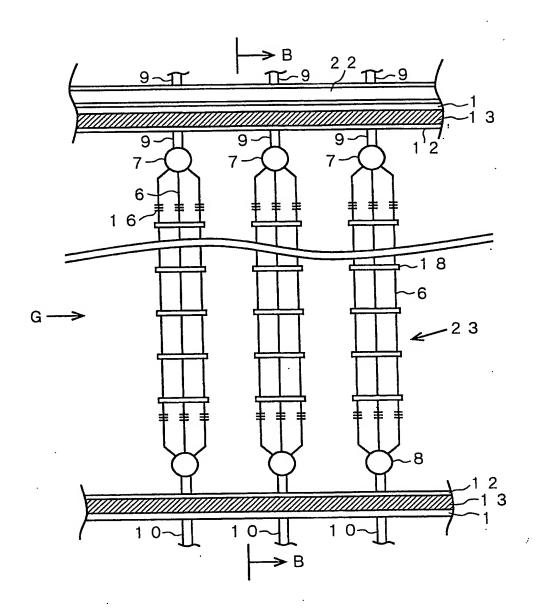


FIG. 3



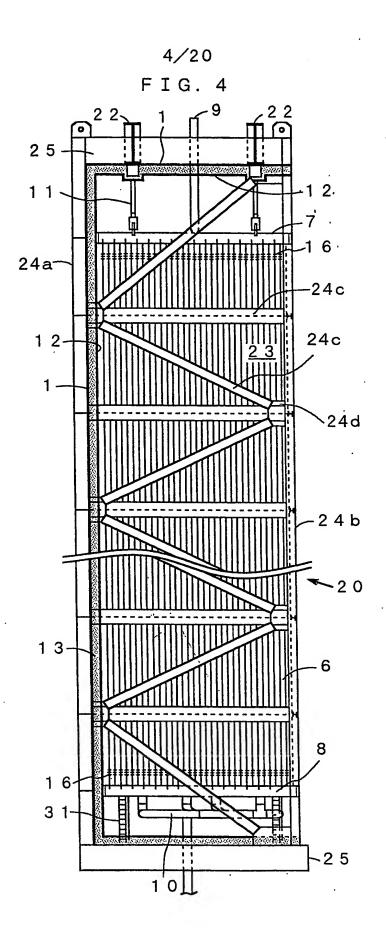


FIG. 5

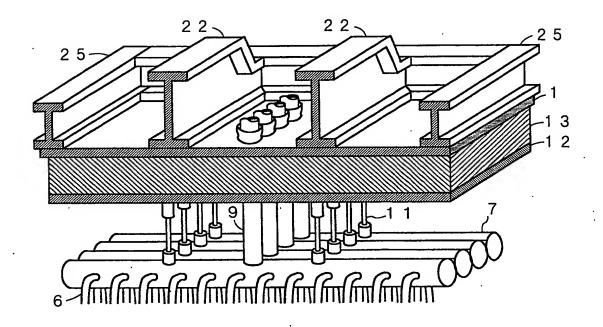
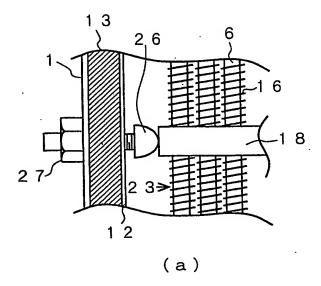


FIG. 6



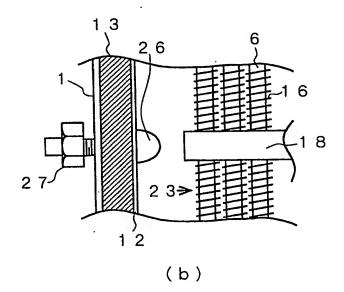
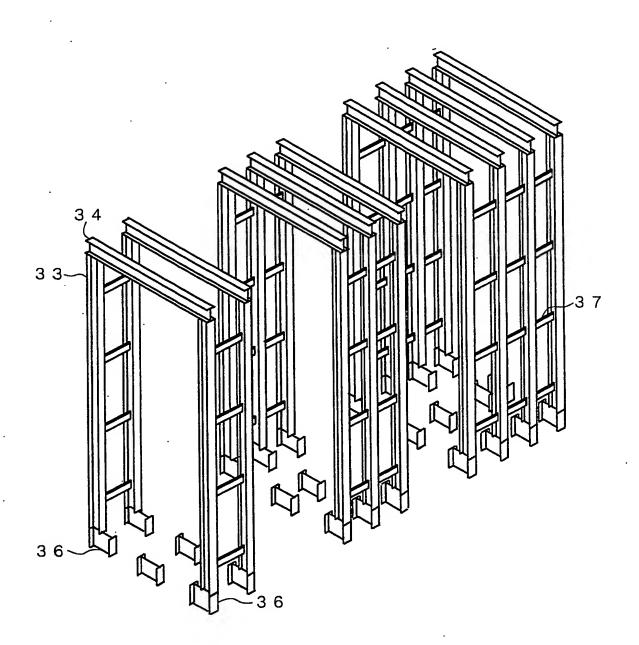


FIG. 7



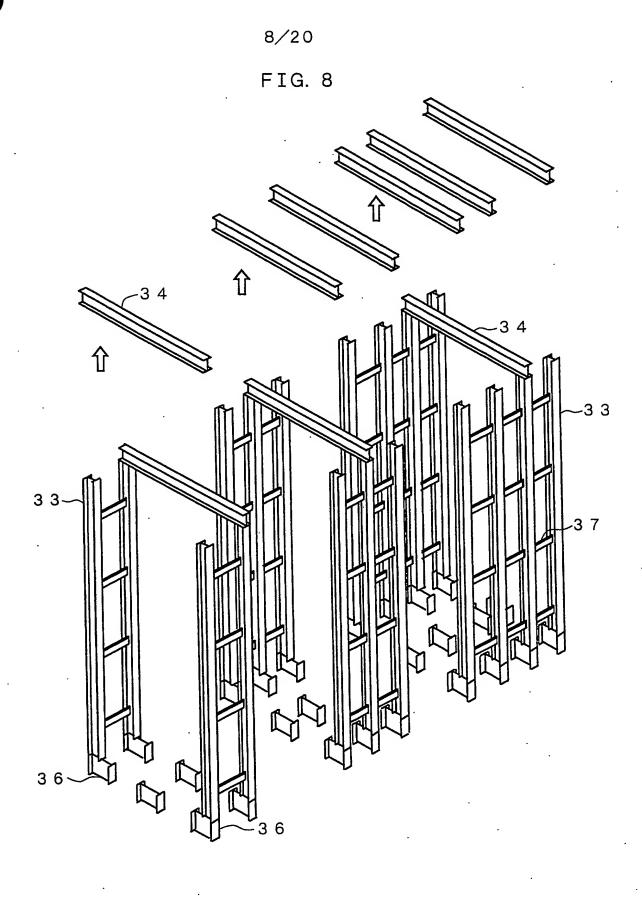


FIG. 9

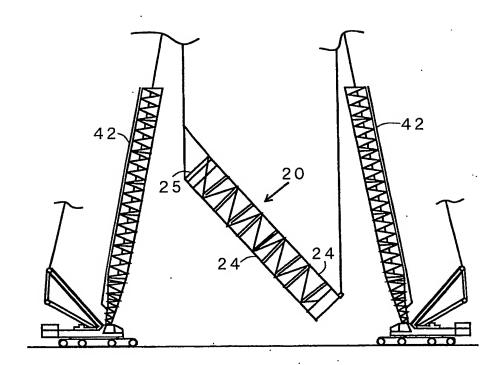


FIG. 10

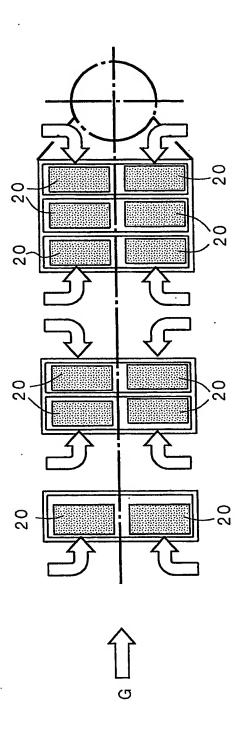


FIG. 11

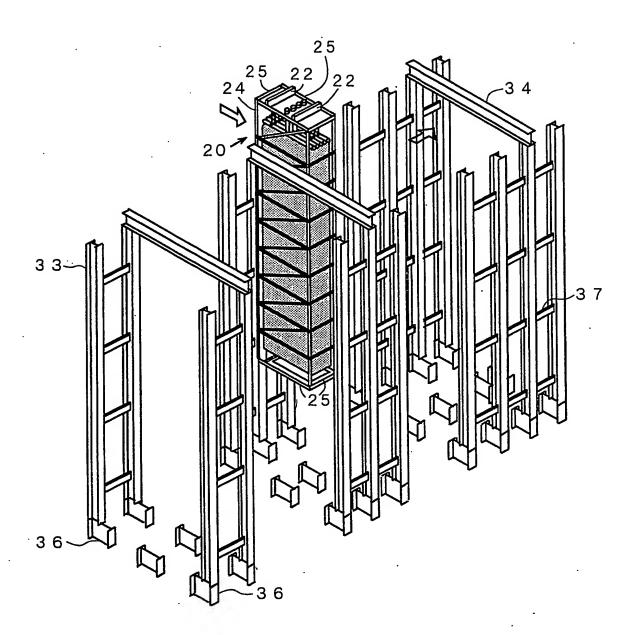


FIG. 12

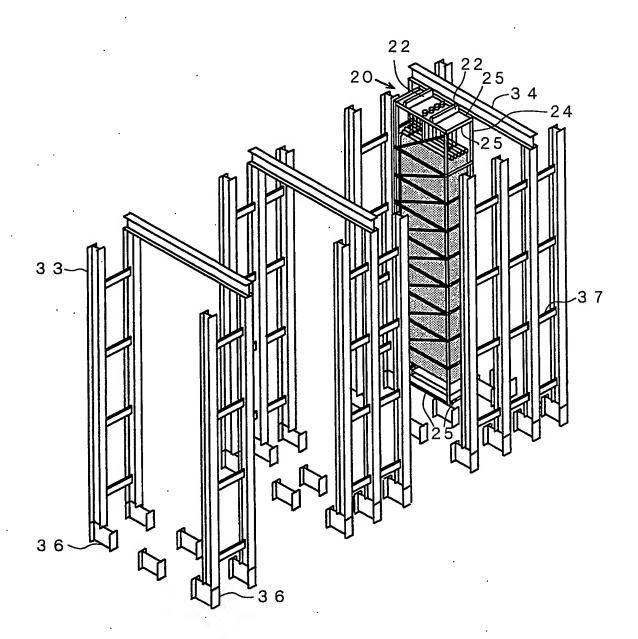




FIG. 13

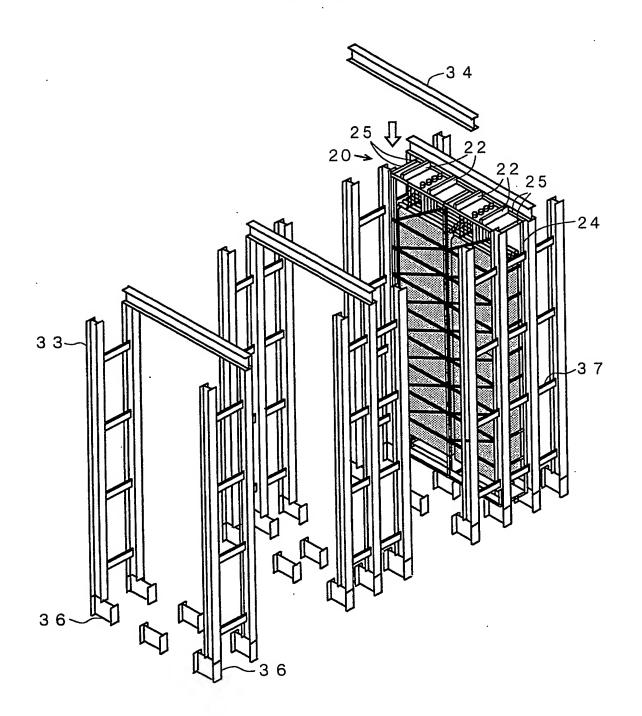


FIG. 14

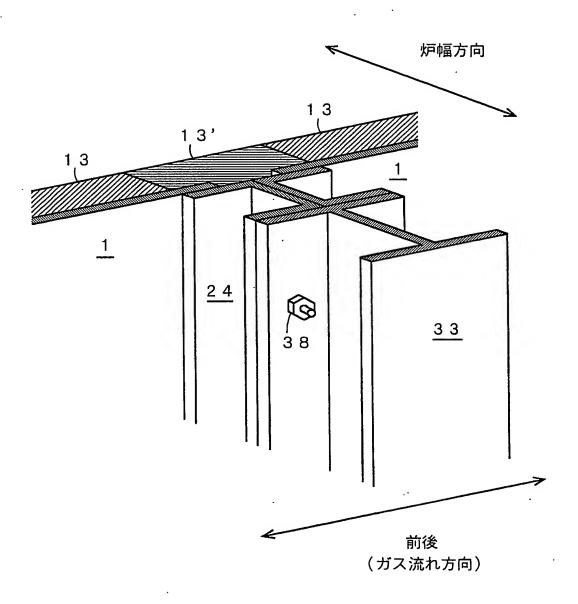
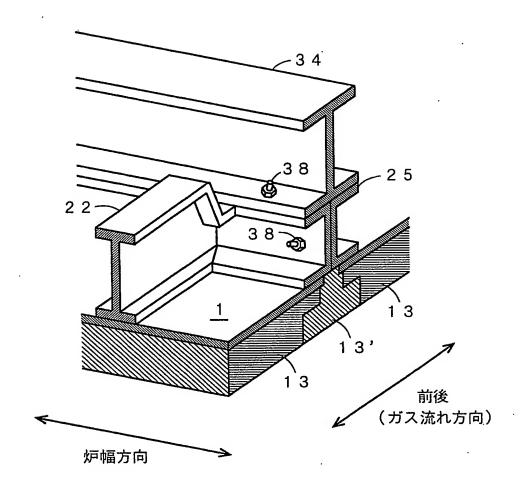


FIG. 15



16/20.

FIG. 16

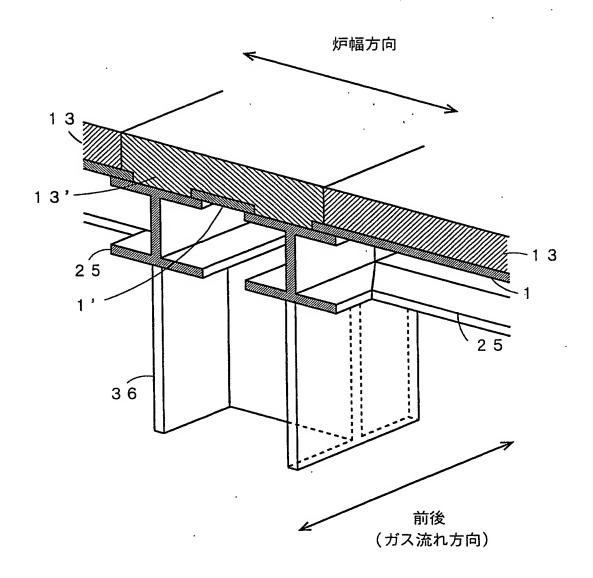


FIG. 17

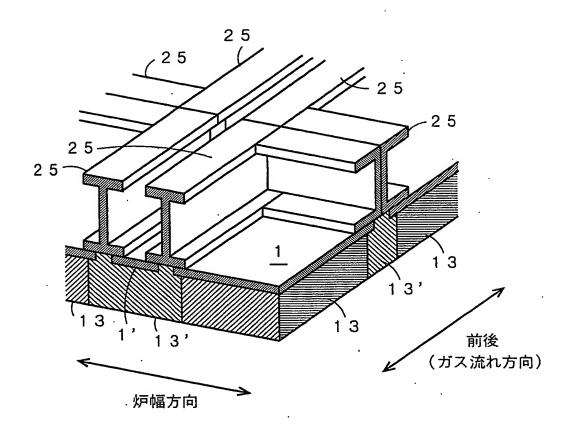




FIG. 18

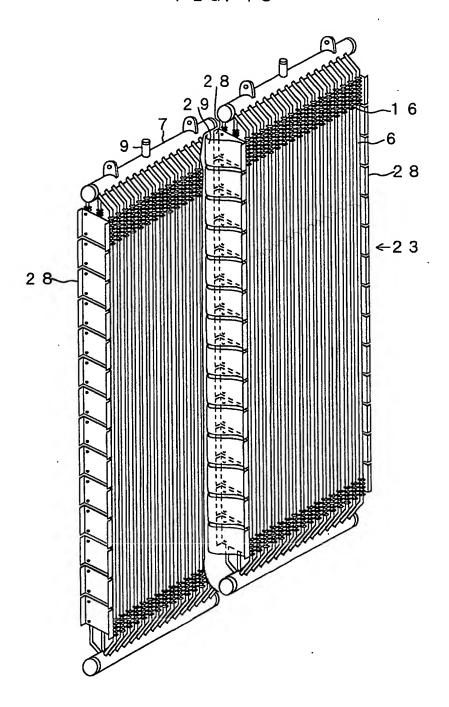


FIG. 19

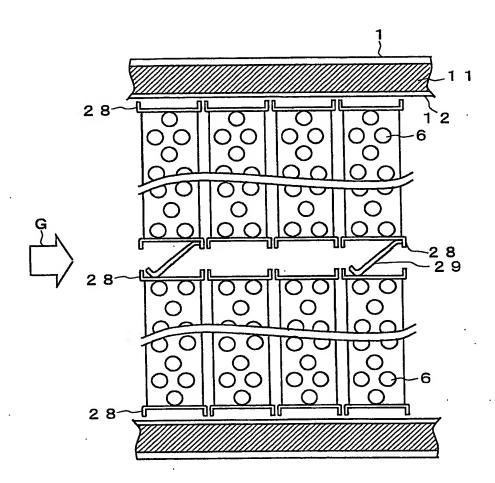


FIG. 20

